



2018年春の中東情勢は、私が以前に定義した複合危機の機相をますますあらわにしている(『中東複合危機から第三次世界大戦へ』PHP新書)。

その第1は、アメリカのJC

第3に、アメリカ大使館の工

歴史の文差点

武蔵野大特任教授 山内昌之



POA(共同包括的行動計画)離脱へのイランの反発が、シリア駐屯の革命防衛隊クドス軍団のイスラエル攻撃を促して、シリア問題の解決をますます複雑化させたことだ。第2は、イス

ラエルと在シリアの革命防衛隊との相互攻撃によって、イスラエルとイランが正面衝突する危機的可能性を排除できなくなっ

たことである。

中東複合危機の新たな深化は、ロシアやイランの方に政略と作戦の結合した中東再編戦略があるのに、オバマとトランプ

とシリア政治の現局面は、イスラエルが分析するようにアサド政権の勝利、というよりアサド氏を支援してきたロシアとイラン、ひいてはレバノンのヒズブラの陣営の勝利に終わろう

深化する中東複合危機

両大統領の政策の断絶で生じたアメリカ外交の不利益とも無関係ではない。

2018年に入るとシリアのアサド大統領は7回も小規模な化学兵器攻撃を実施したが、トランプ氏は格別に反応しなかつ

た。シリア政治の現局面は、イスラエルが分析するようにアサド政権の勝利、というよりアサド氏を支援してきたロシアとイラン、ひいてはレバノンのヒズブラの陣営の勝利に終わろう

少なくとも、4者の相当な優位のもとに内戦が最終局面を迎えているのは確実だ。トランプ氏は、自由シリア軍(FSA)などの苦境を知りながら、あるいは知るゆえに、シリアから撤退すると述べているのだ。

アサド氏は、シリア国土の再統合と勢力圏の有利な線引きのために、バース党と父アサド氏らしいの統治手法たる「恐怖心」をスンナ派住民に植え付けるべく、4月7日にダマスカス郊外のドウマで化学兵器の利用に踏み切った。女性子供を含めた500人以上が毒ガス攻撃の被害を受け、50人以上が死亡する悲劇が生じた。

トランプ氏は、レッドラインを越えるなら報復攻撃をするという公約を守らなかった、オバマ氏と同じ轍を踏まないというのだろうか。4月14日の英仏米の攻撃はトランプ氏の決意の表れであったが、継続性や戦略性に

は乏しい。ペンタゴンのスポークスマンは、「アメリカのシリア政策の目標はイスラム国壊滅にあり、内戦に巻き込まれることではない」と述べた。

これはトランプ氏のかねてからの持論であるが、ロシアの政略と軍事作戦の結合した戦略には及ばない。後者は、ウクライナからシリアに至るすべての地域で方の論理によって動く。強い者には注意深く、弱い者には問答無用の対応なのである。

ロシアとイランとイスラエルは、アメリカと同じくらいの存在感をもって、2018年の中東情勢を支配するだろう。

(やまうち まさゆき)